

特許協力条約

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 PC-9063	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/000981	国際出願日 (日.月.年) 02.02.2004	優先日 (日.月.年) 03.02.2003
出願人（氏名又は名称） 日本電信電話株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条（PCT18条）の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 4 ページである。 この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎
 - a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
 - b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる（第I欄参照）。
2. 請求の範囲の一部の調査ができない（第II欄参照）。
3. 発明の単一性が欠如している（第III欄参照）。
4. 発明の名称は 出願人が提出したものを承認する。

 次に示すように国際調査機関が作成した。
5. 要約は 出願人が提出したものを承認する。

 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条（PCT規則38.2(b)）の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1ヶ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。
6. 図面について
 - a. 要約書とともに公表される図は、
第 4 図とする。 出願人が示したとおりである。

 出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。

 本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。
 - b. 要約とともに公表される図はない。

第II欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
2. 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第III欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

- ・請求項1－5に係る発明は、光ネットワーク制御インスタンスとIPネットワークインスタンスを有する光エッジルータに関するものである。
- ・請求項6－15に係る発明は、宛先IPアドレスとそれに対応する出力エッジルータの出力インターフェースを示す識別子との対応表によるカットスルー方法に関するものである。
- ・請求項16－19に係る発明は、回線交換網の接続情報とパケット交換の接続情報に基づく通信回線の設定に関するものである。

1. 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. C17 H04L 12/56, H04B 10/20

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. C17 H04L 12/56

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 (Y1, Y2) 1926-1996年
 日本国公開実用新案公報 (U) 1971-2004年
 日本国登録実用新案公報 (U) 1994-2004年
 日本国実用新案登録公報 (Y2) 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	青木道宏 他6名, 「マルチレイヤネットワークアーキテクチャの一検討」, 電子情報通信学会2003年総合大会講演論文集, 通信2-B-6-41, 2003.03.03, 日本	1-5
A		16-19
Y	JP 2001-136275 A (NORTEL NETWORKS LIMITED), 2001.05.18, 図1, 図2 & EP 1091552 A2 & CA 2313439 A1	1-5
Y	JP 2001-160840 A (Lucent Technologies Inc.), 2001.06.11, 図2 & EP 1089506 A2 & CA 2321513 A1 & CN 1291033 A	1-5

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

28.04.2004

国際調査報告の発送日

18.5.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

小林 紀和

5X 4240

電話番号 03-3581-1101 内線 3556

C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
P X	JP 2003-338835 A (富士通株式会社), 2003.11.28, 段落29 & US 2003/0214945 A1	6-15
T	栗本 崇 他6名, 「マルチレイヤサービスネットワークアーキテクチャの提案」, 電子情報通信学会技術研究報告 Vol. 103, No. 281, PN2003-6, 2003.08.26, 日本	1-19
T	小島久史 他3名, 「マルチレイヤネットワークにおけるカットスルー方式の一検討」, 電子情報通信学会2003年総合大会講演論文集, 通信2-B-6-61, 2003.03.03, 日本	6-15

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

志賀 正武

様

あて名

〒 104-8453

東京都中央区八重洲2丁目3番1号



PCT

国際調査機関の見解書

(法施行規則第40条の2)

[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

18.5.2004

出願人又は代理人

の書類記号 PC-9063

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/000981

国際出願日

(日.月.年) 02.02.2004

優先日

(日.月.年) 03.02.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. C17 H04L 12/56, H04B 10/20

出願人 (氏名又は名称)

日本電信電話株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

28.04.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

小林 紀和

5X 4240

電話番号 03-3581-1101 内線 3556

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 棚足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 追加手数料の納付はなかった。

2. 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないとした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

- ・請求項1-5に係る発明は、光ネットワーク制御インスタンスとIPネットワークインスタンスを有する光エッジルータに関するものである。
- ・請求項6-15に係る発明は、宛先IPアドレスとそれに対応する出力エッジルータの出力インターフェースを示す識別子との対応表によるカットスルーメソッドに関するものである。
- ・請求項16-19に係る発明は、回線交換網の接続情報とパケット交換の接続情報に基づく通信回線の設定に関するものである。

これらは、一の発明であるとも、単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明であるとも認められない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- すべての部分

- 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1-19 1-5	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲	6-19 1-5	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 請求の範囲	1-19	有 無

2. 文献及び説明

文献1：青木道宏 他6名、「マルチレイヤネットワークアーキテクチャの一検討」、電子情報通信学会2003年総合大会講演論文集、通信2-B-6-41, 2003.03.03, 日本

文献2：JP 2001-136275 A (NORTEL NETWORKS LIMITED), 2001.05.18, 図1, 図2 & EP 1091552 A2 & CA 2313439 A1

文献3：JP 2001-160840 A (Lucent Technologies Inc.), 2001.06.11, 図2 & EP 1089506 A2 & CA 2321513 A1 & CN 1291033 A

請求の範囲1-5

文献1には、マルチレイヤエッジルータが記載されている。

文献2には、第1インスタンスと第2インスタンスからなるメディア間ゲートウェイが記載されている。

文献3には、パケット交換コンポーネントと回線交換コンポーネントからなるネットワークエレメントが記載されている。

上記文献1に記載されたマルチレイヤエッジルータ内の各機能を上記文献2、3に記載されたようにインスタンスに分けることは、当該技術分野の専門家にとって容易になし得たことである。

請求項6-15

宛先IPアドレスとそれに対応する出力エッジルータの出力インターフェースを示す識別子との対応表によるカットスルー方法については、上記文献1-3に記載されておらず、当該技術分野の専門家にとって自明なものでもない。

請求項16-19

回線交換網の接続情報とパケット交換の接続情報に基づく通信回線の設定に関する技術については、上記文献1-3に記載されておらず、当該技術分野の専門家にとって自明なものでもない。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日.月.年)
JP 2003-338835 A 「EX」	28.11.2003	20.05.2002	

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日.月.年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日.月.年)

第VII欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

1. 明細書第22頁第14行に記載された符号「1032b」は、「1321b」の誤記と認められる。
2. 同第25頁第27行に記載された符号「3A2」は、「1003A2」の誤記と認められる。
3. 同第34頁第8行～同頁第14行に記載された符号が、図16～図18には付されていない。
4. 同第34頁第24行には「回線スイッチ」と記載されているものの、図19におけるパケット・回線交換機内には、回線スイッチが記載されていない。